

第三次千葉県地域福祉支援計画 事業進行管理票(中間見直し後)

資料5

県が取り組むべき施策	主な取組	事業名	中間見直しで追加	2018決算見込み額(千円)	2018年度実施結果【見込み】	2019当初予算(千円)	2019年度実施予定	担当課
I 互いに支え合う地域コミュニティの再生								
1 市町村が行う地域福祉施策への支援	①	市町村地域福祉計画の策定の支援	(予算事業なし)	-	(1)会議 ・市町村地域福祉担当課長及び市町村社会福祉協議会事務局 長合同会議 実施日:平成30年5月18日 主催:千葉県及び千葉県社会福祉協議会 対象:市町村地域福祉担当課長及び市町村社会福祉協議会事務局 長 内容:行政説明(健康福祉指導課)社協説明(県社協)、学識経験者講演「地域共生社会の実現に向けた地域福祉の推進」 ・地域福祉の推進に向けた勉強会 実施日:平成31年3月20日(予定) 主催:千葉県 対象:市町村地域福祉担当者 ※中核地域生活支援センター、保健福祉センター職員も参加 内容:①地域福祉支援計画中間見直しの趣旨説明 ②地域福祉計画策定に向けての取組や、国の補助事業活用に関する事例紹介と意見交換 (2)個別支援 ・八千代市への支援 実施日:平成30年8月20日 内 容:・八千代市地域福祉計画及び地域福祉活動計画庁内調整会議(八千代市主催)において、社会福祉法の改正に伴う市町村地域福祉計画の策定について説明。 ・芝山町、横芝光町及び九十九里町への支援 実施日:平成30年10月15日及び平成31年2月6日 内 容:山武郡の地域福祉計画策定に係る課題検討及び意見交換会(山武圏域中核センター主催)において、3町の計画策定に向けた勉強会を開催。(政策課、指導課)	-	計画策定を検討している市町村に対して、策定済みの市や町、社会福祉協議会、中核地域生活支援センター等と連携して、個別支援を行う。	健康福祉指導課 健康福祉政策課
	②	福祉サービスに関する情報の収集・提供	福祉施設等総合情報提供システム運営事業	994	福祉施設等総合情報提供システム「ちば福祉ナビ」により、社会福祉施設、介護・福祉サービス事業所の情報提供。その他、県庁ホームページ健康福祉情報の森等で各種情報を提供。	1,090	福祉施設等総合情報提供システム「ちば福祉ナビ」により、社会福祉施設、介護・福祉サービス事業所の情報提供。その他、県庁ホームページ健康福祉情報の森等で各種情報を提供。	健康福祉指導課
2 地域コミュニティづくり推進への支援	①	地域に関わる様々な主体との連携促進	地域福祉フォーラム支援推進事業	25,172	千葉県地域福祉フォーラム事務局である社会福祉法人千葉県社会福祉協議会において以下の活動を行った。 1 研修及び会議等 (1)地域福祉フォーラムブロック別研修会 (2)他研修等への出張説明 (3)地域福祉ちば県民会議 (4)千葉県地域福祉フォーラムシンポジウム (5)千葉県地域福祉フォーラム幹事会 2 広報・啓発 県社協広報誌への掲載 県社協ホームページへの掲載 3 事業費助成(新規) (1)基本圏域フォーラム 2箇所 (2)小域圏域フォーラム 7箇所 ※平成30年度末フォーラム見込み数 基本 33箇所 小域 331箇所	25,172	千葉県地域福祉フォーラム事務局である社会福祉法人千葉県社会福祉協議会において以下の活動を行う予定。 1 研修及び会議等 (1)地域福祉フォーラムブロック別研修会 (2)他研修等への出張説明 (3)地域福祉ちば県民会議 (4)千葉県地域福祉フォーラムシンポジウム (5)千葉県地域福祉フォーラム幹事会 2 広報・啓発 県社協広報誌への掲載 県社協ホームページへの掲載 3 事業費助成 対象:新規の基本圏域フォーラム、小域圏域フォーラムの設置に係る事業費	健康福祉指導課

県が取り組むべき施策	主な取組	事業名	中間見直し追加	2018決算見込み額(千円)	2018年度実施結果【見込み】	2019当初予算(千円)	2019年度実施予定	担当課	
2 地域コミュニティづくり推進への支援	① 地域に関わる様々な主体との連携促進	協働によるコミュニティづくりの普及・促進		385	地域の課題解決に向けた取組や仕組みづくりを推進するため、協働に関する研修会や交流会(事例発表や意見交換を行うもの)等を実施。 ①研修会 (1)海匠地域(会場:匝瑳市)7/20実施 参加者61名(会場:銚子市)12/18実施 参加者17名 (2)香取地域(会場:香取市)8/18実施 参加者84名 (3)葛南地域(会場:習志野市)11/14実施 参加者50名 (4)山武地域(会場:大網白里市)11/27実施 参加者62名 (5)長生地域(会場:長生村)3/12実施予定 ②交流会 (1)山武地域(会場:大網白里市)3/20実施予定	847	地域の課題解決に向けた取組や仕組みづくりを推進するため、協働に関する研修会や交流会(事例発表や意見交換を行うもの)等を実施。 ①研修会 ②交流会 ※詳細は調整中	環境生活部 県民生活・文化課	
	② スポーツ推進による健康づくり・地域コミュニティづくりの促進	生涯スポーツ指導者養成・活用事業			560	・千葉県生涯スポーツ公認指導員講習会 15名 ・千葉県スポーツリーダー養成講習会 17名 ・千葉県地域スポーツ指導者研修会 東葛飾地区 ・千葉県認定スポーツ指導者研修会 県総合スポーツセンター	1,953	・千葉県生涯スポーツ公認指導員講習会 ・千葉県スポーツリーダー養成講習会 ・千葉県地域スポーツ指導者研修会 東上総地区 ・千葉県認定スポーツ指導者研修会 県総合スポーツセンター	教育庁体育課
		千葉県広域スポーツセンター事業(総合型地域スポーツクラブの設立・活動支援)			240	・総合型地域スポーツクラブ設立・育成支援研修会(11/18クラブサミット・11/10柏市) ・千葉県クラブマネージャー養成講習会(5/27・6/10・6/24) ・運営委員会(3/20)	400	・総合型地域スポーツクラブ設立・育成支援研修会(クラブサミット) ・クラブマネージャー養成講習会 ・広報活動クリアファイル作成配布 ・運営委員会	教育庁体育課
県立学校体育施設開放事業				2,000	・開放校の指定 66校 ・県立学校体育施設開放事業説明会の開催	2,000	・開放校の指定 ・県立学校体育施設開放事業説明会の開催	教育庁体育課	
3 地域の課題解決に向けた取組みや仕組みづくりへの支援	① 高齢者の孤立化や消費者被害防止対策等の推進	高齢者孤立化防止活動「ちばSSKプロジェクト」事業		442	民間企業との協定締結、協力店登録、県民シンポジウムの開催、地域支え合い優良団体の表彰を実施し、地域支え合い活動の普及啓発を行った。 ○『「ちばSSKプロジェクト」等に関する協定』を1事業所と締結 ○『「ちばSSKプロジェクト」協力店』について616事業所を登録。 ○県民シンポジウムの開催(150人参加予定) ○地域支え合い優良団体の表彰3団体)	546	民間企業との協定締結 協力店登録 県民シンポジウムの開催 地域支え合い優良団体の表彰 高齢者を地域で支えるネットワーク会議の開催	高齢者福祉課	
		消費者行政活性化基金(推進交付金)事業(「消費者安全確保地域協議会」の設置支援)		599	・地域の高齢者や障がい者、認知症等により判断力が不十分な方々が消費者被害に遭わないよう、民生委員や訪問介護員、地域包括支援センター職員等日常的に高齢者等と接する方々に対し、高齢者等の消費者被害の現状や消費者被害に係る気付きのポイント、消費生活センター等の相談窓口への通報等の対処法を学ぶ講座を県内5箇所で開催し、地域における見守りネットワークの構築に向けた機運の醸成を図った。(決算見込額150千円) ・高齢者の消費者トラブルを未然に防止するため、日頃、高齢者と接する機会が多い民生委員や訪問介護員等を対象とした啓発冊子「高齢者の消費者トラブル 見守りガイドブック」を作成・配布した。(決算見込額449千円)	3,000	・地域の高齢者や障がい者、認知症等により判断力が不十分な方々が消費者被害に遭わないよう、民生委員や訪問介護員、地域包括支援センター職員等日常的に高齢者等と接する方々に対し、高齢者等の消費者被害の現状や消費者被害に係る気付きのポイント、消費生活センター等の相談窓口への通報等の対処法を学ぶ講座を県内各所で実施し、地域における見守りネットワークの構築に向けた機運の醸成を図る。(予算額2,895千円) ・高齢者の消費者トラブルを未然に防止するため、日頃、高齢者と接する機会が多い民生委員や訪問介護員等を対象とした啓発冊子「高齢者の消費者トラブル 見守りガイドブック」を作成・配布する。(予算額105千円)	環境生活部 くらし安全推進課	
	② 災害時の要配慮者対策の推進	災害対策コーディネーター活動支援事業		133	・平成31年3月に災害対策コーディネータースキルアップ講座を開催し、近年の災害対応等をテーマとした講義及び災害対策コーディネーターからの活動報告を実施する予定。 (災害対策コーディネーター活動支援事業:予算額135千円) なお、市町村が実施する災害対策コーディネーター養成講座については、市町村に働きかけ、6市町(市原市・木更津市・袖ヶ浦市・茂原市・君津市・睦沢町)において開催された。木更津市、袖ヶ浦市、茂原市、君津市及び睦沢町については「千葉県地域防災力向上総合支援補助金」が活用されている。	135	・災害対策コーディネーターとして活動している方を対象に、実践的な防災知識を習得することを目的とした「災害対策コーディネータースキルアップ講座」を開催する。 (災害対策コーディネーター活動支援事業:予算額135千円) また、市町村が実施する災害対策コーディネーター養成講座に対し、県職員を講師として派遣する等の必要な支援を行う。	防災危機管理部 防災政策課	

県が取り組むべき施策	主な取組	事業名	中間見直し追加	2018決算見込み額(千円)	2018年度実施結果【見込み】	2019当初予算(千円)	2019年度実施予定	担当課	
3 地域の課題解決に向けた取り組みや仕組みづくりへの支援	② 災害時の要配慮者対策の推進	社会福祉施設等における非常災害対策計画の策定状況や避難訓練の実施状況の点検等	追加	0	各施設の指導監査等において、非常災害に関する計画の策定、避難訓練の実施状況の点検を行い、指導・助言を行った。	0	各施設の指導監査等において、非常災害に関する計画の策定、避難訓練の実施状況の点検を行い、指導・助言を行う。	健康福祉指導課 児童家庭課 子育て支援課 高齢者福祉課 障害福祉事業課 医療整備課	
		災害派遣福祉チーム体制整備事業	追加	-	-	3,900	・千葉県災害派遣福祉チーム協議会(仮)の発足に向けた準備会の開催(H31.5月及び7月) ・災害派遣福祉チームの募集及び研修と登録(H31.8~H31.12) ・図上訓練(H32.1)	健康福祉指導課	
		災害派遣精神医療チームによる支援体制の整備	追加	270	DPAT事務局主催の研修や国・県が主催する災害訓練にDPATチームとして参加した。また、県内DPATチーム育成のため養成研修を行った。	2,452	DPAT事務局主催の研修に積極的に参加し、県担当者や県内チームの技能や知識の習熟を図る。また、災害訓練等にもDPATチームとして参加し、災害時の県内各機関との連携を強化する。 県DPATチームを養成するため、県内研修を開催する。	障害者福祉推進課	
		保健師、管理栄養士・栄養士、リハビリ職等による支援体制の整備	追加	-	適切な支援を行えるよう体制整備を進めた。	-	引き続き、適切な支援を行えるよう体制整備を進める。	健康づくり支援課	
	③ 地域の防犯力の向上	地域防犯力の向上に関する交流大会等事業			994	平成30年10月31日(水)に「地域防犯力の向上に関する交流大会」を実施し、「自主防犯活動の現状と課題」についての講演を実施した。 また、ヤング防犯ボランティアの発足を支援等するため、パトロールに必要な物品の貸出しを行う。(君津高校、松戸六実高校)	1,469	「地域防犯力の向上に関する交流大会」を実施し、「自主防犯活動の現状と課題」についての講演を実施する。 また、ヤング防犯ボランティアの発足を支援等するため、パトロールに必要な物品の貸出しを行う。	環境生活部 くらし安全推進課
		犯罪抑止総合対策に係る広報啓発			1,474	・自主防犯団体等と連携し、防犯キャンペーンや合同パトロール等を実施した。 ・電話de詐欺対策や侵入盗対策、子供・女性の安全対策などの広報啓発物を作成し、キャンペーンや防犯講話等の際に県民に配布するなど、防犯意識の高揚を図った。 ・学生防犯ボランティアである「ブルー・スターズ」などの若手防犯ボランティア団体と連携し、防犯キャンペーン等において、防犯に関する広報啓発活動を行った。 なお、平成30年度中は、新規会員21人が入会した。	2,214	・自主防犯団体等と連携し、防犯キャンペーンや合同パトロール等を実施 ・「ブルー・スターズ」などの若手防犯ボランティア団体と連携し、防犯キャンペーン等を実施	警察本部 生活安全総務課
	④ 犯罪の起こりにくい環境づくり	安全で安心なまちづくり推進事業			166	「千葉県安全安心まちづくり推進協議会」の総会等を開催し、電話de詐欺撲滅に関する協議など、安全で安心なまちづくりの推進を図った。	232	「千葉県安全安心まちづくり推進協議会」の総会等を開催し、電話de詐欺撲滅に関する協議など、安全で安心なまちづくりの推進を図る。	環境生活部 くらし安全推進課
		犯罪情報の提供			832	・県民の自主防犯活動に活用してもらうため、県警ホームページ上の「犯罪発生マップ」、「不審者情報マップ」により、犯罪発生状況等の情報を提供した。 ・「Yahoo!防災速報」や「ちば安全・安心メール」を活用し、地域の犯罪情勢に即したタイムリーな情報発信を実施した。 ・よくし隊レディ「あおぼーし」による広報キャンペーンや防犯講話などを様々な機会を通じて実施した。	1,768	・県警ホームページ上の「犯罪発生マップ」、「不審者情報マップ」により、犯罪発生状況等の情報を提供 ・「Yahoo!防災速報」や「ちば安全・安心メール」を活用した、タイムリーな情報発信 ・よくし隊レディ「あおぼーし」による広報キャンペーンや防犯講話等の実施	警察本部 生活安全総務課
	⑤ 社会福祉法人による公益活動の推進	【再掲】福祉・介護人材確保・定着推進協議会を開催し、地域の実情にあった福祉・介護人材確保対策について検討を行った。 また、県内各地域において、小中学校での介護体験教室や、複数の施設等による合同就職説明会、介護職員のキャリアアップ研修、職場環境の改善研修を開催するなど、多様な介護人材確保対策を実施した。 さらに、就業促進のための介護職員初任者研修等や、介護事業所内保育施設運営などを行う市町村を支援した。			479	県内12地域において、福祉人材確保・定着推進協議会を開催し、地域の実情にあった福祉・介護人材確保対策について検討を行う。 また、県内各地域において、小中学校での介護体験教室や、複数の施設等による合同就職説明会、介護職員のキャリアアップ研修、職場環境の改善研修を開催するなど、多様な介護人材確保対策を実施する。 さらに、就業促進のための介護職員初任者研修等や、介護事業所内保育施設運営などを行う市町村を支援する。	17,740	健康福祉指導課 (子育て支援課・高齢者福祉課・障害福祉事業課)	

県が取り組むべき施策	主な取組	事業名	中間見直し追加	2018決算見込み額(千円)	2018年度実施結果【見込み】	2019当初予算(千円)	2019年度実施予定	担当課
3 地域の課題解決に向けた取組みや仕組みづくりへの支援	⑤	社会福祉法人による公益活動の推進	追加	-	社会福祉施設等が地域福祉の拠点として、地域社会の課題解決に向けた役割を担える体制づくりに取り組めるよう支援した。	-	社会福祉施設等が地域福祉の拠点として、地域社会の課題解決に向けた役割を担える体制づくりに取り組めるよう支援する。 また、県内法人の「地域における公益的な取組」状況の把握と先進事例の情報提供を行うことで、法人の取組を促す環境整備を進める。なお、法人が「地域公益事業」を行うに当たっては、地域協議会を設置する。	健康福祉指導課 子育て支援課 高齢者福祉課 障害福祉事業課
	⑥	分野を超えたネットワークづくりと社会資源の創出		301,700	(再掲)	306,824	(再掲)	健康福祉指導課

II 生涯を通じた福祉教育と地域福祉を支える人材の育成

1 福祉教育の推進	①	福祉教育の推進	ボランティア振興事業(福祉教育)	6,804	新たに20校(小学校8校、中学校6校、高等学校6校)を福祉教育推進校として指定し、県社会福祉協議会を通して福祉実践活動費の補助を行い、福祉教育推進員養成研修と併せて、福祉教育への取り組みを支援した。 福祉教育推進員養成研修 日程:4/27, 7/27, 8/1,8/22, 8/27 地域:千葉 内容:福祉制度・福祉教育についての講義、福祉教育活動計画作成の演習等 また、8月22日に千葉市において福祉教育研究県大会を開催し、推進校と地域が連携した取り組み成果の発表やシンポジウムを行った。	6,804	新たに福祉教育推進校を指定し、県社会福祉協議会を通して福祉実践活動費の補助を行い、福祉教育推進員養成研修と併せて、福祉教育への取り組みを支援する。 福祉教育推進員養成研修 日程:未定 地域:千葉 内容:福祉制度・福祉教育についての講義、福祉教育活動計画作成の演習等 千葉市において福祉教育研究県大会を開催し、推進校と地域が連携した取り組み成果の発表やシンポジウムを行う。	健康福祉指導課
			(予算事業なし)	-	健康福祉指導課と連携し、福祉教育への取組を支援した。	-	健康福祉指導課と連携し、福祉教育への取組を支援する。	教育庁学習指導課
	②	県立高校に福祉教育拠点校を設置	(予算事業なし)	-	県立学校改革推進プラン・第1次実施プログラムに基づいて設置した福祉教育拠点校である松戸向陽高校を中心に、授業研究会などの実施により県内における福祉教育の充実を図った。	-	県立学校改革推進プラン・第1次実施プログラムに基づいて設置した福祉教育拠点校である松戸向陽高校を中心に、授業研究会などの実施により県内における福祉教育の充実を図る。	教育庁教育政策課
	③	県立高校に福祉関係のコース等を設置	高等学校再編事業	2,100	県立学校改革推進プラン・第3次実施プログラムに基づき、平成31年度に我孫子東高校に福祉コースを設置するため、福祉実習室の設計を実施した。	33,000	県立学校改革推進プラン・第3次実施プログラムに基づき、我孫子東高校に福祉コースを設置し、福祉実習室や実習に使用する備品等を整備する。また県立学校改革推進プラン・第4次実施プログラムに基づき、平成32年度に犢橋高校に福祉コースを設置するため、福祉実習室の設計を実施し準備を進める。	教育庁教育政策課
2 福祉人材の確保・育成	①	福祉人材の確保・定着対策の推進	福祉人材確保対策事業	99,217	・喀痰吸引等登録研修機関となるために必要な器具等の整備費用を助成。 ・県内各地域において、福祉人材確保・定着推進協議会を開催し、地域の実情にあった福祉・介護人材確保対策について検討を行うとともに、小中学校での介護体験教室や、複数の施設等による合同就職説明会、介護職員のキャリアアップ研修、職場環境の改善研修を開催するなど、多様な介護人材確保対策を実施。 ・就業促進のための介護職員初任者研修等や、介護事業所内保育施設運営などを行う市町村を支援。	266,880	主なもの ・日本語学校、介護福祉士養成施設での学習等から、介護施設への就労までを一体的に支援する留学生プログラムを実施する。 ・医療的ケア等の専門的技術や知識を修得するため、喀痰吸引研修(1, 2号)に要する経費に対し助成する市町村を支援する。 ・喀痰吸引等登録研修機関となるために必要な器具等の整備費用を助成。 ・県内各地域において、福祉人材確保・定着推進協議会を開催し、地域の実情にあった福祉・介護人材確保対策について検討を行うとともに、小中学校での介護体験教室や、複数の施設等による合同就職説明会、介護職員のキャリアアップ研修、職場環境の改善研修を開催するなど、多様な介護人材確保対策を実施。 ・就業促進のための介護職員初任者研修等や、介護事業所内保育施設運営などを行う市町村を支援。	健康福祉指導課
			介護ロボット等導入支援事業	追加	11,820	介護従事者の負担を軽減する介護ロボットを導入する特別養護老人ホーム等に対して助成する ・114施設、118台分について交付決定をした。	64,000	介護従事者の負担を軽減する介護ロボットを導入する特別養護老人ホーム等に対して助成する

県が取り組むべき施策	主な取組		事業名	中間見直し追加	2018決算見込み額(千円)	2018年度実施結果【見込み】	2019当初予算(千円)	2019年度実施予定	担当課
2 福祉人材の確保・育成	②	福祉人材センターの運営	千葉県福祉人材センター運営事業		62,153	千葉県福祉人材センターに以下の事業を委託し、福祉・介護人材の確保・定着対策を実施。 ・千葉県福祉人材センター運営事業 ・職場体験事業 ・福祉・介護人材マッチング機能強化事業 ・メンタルヘルスサポート事業	87,040	千葉県社会福祉協議会に以下の事業を委託し、福祉・介護人材の確保・定着対策を実施。 ・千葉県福祉人材センター運営事業 ・入門的研修委託事業 ・職場体験事業 ・福祉・介護人材マッチング機能強化事業 ・メンタルヘルスサポート事業 ・外国人介護人材支援センター運営事業	健康福祉指導課
	③	コミュニティソーシャルワーカーの育成	コミュニティソーシャルワーカー育成事業		3,725	(見込み) 基礎研修 150名受講(5回×30名) 専門研修 80名修了(1回) フォローアップ研修 50名修了(1回)	3,793	(予定) 基礎研修 150名受講(5回×30名) 専門研修 30名修了(1回) フォローアップ研修 20名修了(1回)	健康福祉指導課
3 高齢者等の地域活動への参画支援	①	生涯現役社会に向けた意識の醸成	元気高齢者の活躍サポート事業		9,053	高齢者の社会参加を促し、高齢者が地域の担い手として活躍できるよう、生活支援の担い手の養成等を行うこととし、公募で選定された高齢者を中心とし活動する10団体に補助を行い事業を実施した。	10,139	引き続き高齢者の社会参加を促し、高齢者が地域の担い手として活躍できるよう、生活支援の担い手の養成等を行うこととし、公募で選定された高齢者を中心とし活動する団体に補助を行い事業を実施する。	高齢者福祉課
	②	千葉県生涯大学校による地域活動を担う人材の養成等	生涯大学校管理運営		265,090	前年度の実施結果、健康・生活学部の平成30年度入学者数は555人(前年比54名減)、定員充足率は76%(前年比7.4%減) 本年度は、元気な高齢者が担い手となり、地域づくりに貢献できる人材の育成を、より効果的に進めるため、健康づくり講座の充実を図った。また、次期指定管理者を選定するとともに、次年度に向けた条例改正を行った。 ○30年度入学者数 1,351人 ・うち、健康・生活学部:555名 ・うち、地域活動専攻科:56名 ○コーディネーター活動内容(5学園10名) ・市町村等における地域活動情報の収集 ・在校生及び卒業生への状況提供、相談等	285,000	千葉県生涯大学校において、地域活動のスキルやノウハウを学ぶ健康・生活学部及びリーダー養成を行う地域活動専攻科で学んだ学生が地域活動の担い手となることを促進する。 さらに、各学園にコーディネーターを配置し、地域活動に参加したい卒業生とボランティア等を必要とする地域の団体とをマッチングするなど、卒業生の地域活動参加への支援を強化する。	高齢者福祉課
	③	老人クラブ活動の活性化	老人クラブ活動等社会活動促進事業 千葉県老人クラブ連合会活動促進等事業		88,000 24,500	地域支え合い活動、健康づくり等の老人クラブ事業に補助金を交付し、老人クラブの活動を促進した。 千葉県老人クラブ連合会に対し補助金を交付し、活力ある老人クラブの育成を図った。	88,000 23,370	補助金を交付し、地域支え合い活動、健康づくり等の老人クラブの活動を促進する。 補助金を交付し、活力ある老人クラブの育成を図る。	高齢者福祉課 高齢者福祉課
4 地域活動に取り組む県民への支援	①	ボランティアの振興	ボランティア活動支援体制整備事業		6,080	・千葉県ボランティア・市民活動センターの運営事業への参加。 ・研修事業への補助 平成30年度ボランティアリーダー研修(H30.8.3)、平成30年度ボランティアコーディネーター研修(H30.9.25、11.13、11.27、H31.1.9、)等を実施した。	6,549	・千葉県ボランティア・市民活動センターの運営事業への参加。 ・研修事業への補助 ※詳細は調整中	環境生活部 県民生活・文化課
			県民活動広報事業		2,100	○県民活動広報事業 NPO法施行日である12月1日前後の1カ月を「ちば県民活動PR月間」とし、県民にNPO・ボランティア活動を知ってもらい、活動への参加に繋がるようなイベントを行う市町村や市民活動団体へ広報支援を行った。また、市民活動の基礎知識等を掲載したリーフレットや、各種普及啓発グッズを様々な機会を捉えて配布し、県民活動の普及啓発を行った。 ①ちば県民活動PR月間賛同行事 実施:20市町5団体 ②県民向け市民活動・ボランティア普及啓発 県及び他団体の開催する行事に出展し、ボランティア活動に関するPRを実施 ・幕張メッセどきどきフリーマーケット 5月3～5日(木～土)参加者900名 ・県民の日中央行事 6月10日(日)参加者1000名 ・エコメッセ 10月8日(月)参加者800名	3,277	○県民活動広報事業 NPO法施行日である12月1日前後の1カ月を「ちば県民活動PR月間」とし、県民にNPO・ボランティア活動を知ってもらい、活動への参加に繋がるようなイベントを行う市町村や市民活動団体へ広報支援を行う。また、市民活動の基礎知識等を掲載したリーフレットや、各種普及啓発グッズを様々な機会を捉えて配布し、県民活動の普及啓発を行う。	環境生活部 県民生活・文化課

県が取り組むべき施策	主な取組	事業名	中間見直しで追加	2018決算見込み額(千円)	2018年度実施結果【見込み】	2019当初予算(千円)	2019年度実施予定	担当課
4 地域活動に取り組む県民への支援	① ボランティアの振興	ボランティア振興事業(福祉教育以外)		2,890	主に以下のボランティア研修事業等を行う、千葉県ボランティア・市民活動センターの運営の補助。 ・ボランティア等養成・研修事業(ボランティアリーダー、コーディネーター研修等) ・災害時における相互支援強化事業(災害ボランティア連絡会議・災害ボランティア活動マニュアルに基づく訓練の実施)	2,890	主に以下のボランティア研修事業等を行う、千葉県ボランティア・市民活動センターの運営の補助。 ・ボランティア等養成・研修事業(ボランティアリーダー、コーディネーター研修等) ・災害時における相互支援強化事業(災害ボランティア連絡会議・災害ボランティア活動マニュアルに基づく訓練の実施)	健康福祉指導課
	② 民生委員・児童委員の充実強化	民生(児童)委員活動費支給事業、民生委員資質向上業務委託、民生委員協議会運営費交付金、民生委員関係諸経費、千葉県民生委員児童委員協議会運営費補助金		402,094	民生委員・児童委員に対し、活動費(1人当たり年額59,000円)を支給し、地区民生委員児童委員協議会に対し、運営費補助を行った。また、新任研修、会長研修、事例検討研修を実施し、各委員の資質の向上及び民生委員として必要な知識や技術の習得を図った。	408,882	民生委員・児童委員に対し、活動費(1人当たり年額59,000円)を支給し、地区民生委員児童委員協議会に対し、運営費補助を行う。また、新任研修、会長研修、事例検討研修を実施し、各委員の資質の向上及び民生委員として必要な知識や技術の習得を図る。	健康福祉指導課

Ⅲ 医療・福祉サービスの安定的な供給と地域活動基盤の強化

1 地域包括ケアシステムの構築促進	① 地域包括ケアシステムの推進体制構築への支援	地域包括ケアシステム構築市町村支援事業【うち地域ケア会議事業】		110	地域包括ケアシステムを県民に周知するため、県のホームページに各種情報を掲載し情報発信を行った。 また、市町村が行う地域ケア会議の実施を支援するため、県内市町村の先進事例等を紹介する中央勉強会を開催した。 ・中央勉強会 1回	140	地域包括ケアシステムを県民に周知するため、県のホームページに各種情報を掲載し情報発信を行う。 また、市町村が行う地域ケア会議の実施を支援するため、県内外の先進事例等を紹介するなどの研修会を開催する。	高齢者福祉課	
		在宅医療推進協議会事業		25	平成28年度に作成した「在宅医療の課題と施策の方向性」について内容を更新し、在宅医療・介護関係者と意見交換を実施した。(30年11月開催)	110	更新した「在宅医療の課題と施策の方向性」を基に在宅医療に係るデータ整理や具体的施策の検討、保健医療計画の進捗管理等を行う予定。	健康福祉政策課	
	② 在宅医療の充実	在宅医療スタートアップ支援事業		17,000	前年度に引き続き、在宅医療に取り組む医療機関を増やすために、県内5か所で行った在宅医療研修を実施した。また、研修を修了した医師の中から希望者に対して在宅医療アドバイザー派遣事業を実施している。	17,300	引き続き、在宅医療に取り組む医療機関を増やすために県内5か所で行った在宅医療研修を実施予定。また、研修を修了した医師の中から希望者に対して在宅医療アドバイザー派遣事業を実施予定。 ※アドバイザー派遣事業は過年度受講者も対象とする予定	健康福祉政策課	
		多職種協働によるかかりつけ医・在宅医療等県民啓発事業		3,500	千葉県医師会等5つの医療介護関係団体が行う在宅医療に係るオール千葉の県民啓発の仕組みづくりに補助をする。前年度事業で作成した啓発資料等を活用し、各団体が県内各地で啓発活動を実施している。	3,500	引き続き医療介護関係5団体による啓発活動を行う予定。	健康福祉政策課	
		地域在宅医療体制構築支援事業	追加		地区医師会による地域の実情に合わせた在宅医療提供体制の構築に要する費用について助成することとし、各地区医師会を訪問する等して事業の紹介を行った。本年度は手挙げなしの見込み。	84,000	14地区医師会での事業実施を見込む。	健康福祉政策課	
		訪問看護ステーション整備促進事業	追加	12,400	訪問看護ステーションが不足している地域で病院併設型ステーションの開設を行う事業者に助成することとし、2事業者に対し補助を行う予定。	31,000	5件の補助実施を見込む。	健康福祉政策課	
		地域密着型施設等の開設準備支援等事業の一部(訪問看護ステーションの大規模化、サテライト化)	追加	24,000	市町村が、民間事業者による施設整備に対して補助する場合に助成 ・訪問看護ステーション 6施設	24,000	市町村が、民間事業者による施設整備に対して補助する場合に助成 ・訪問看護ステーション 6施設	高齢者福祉課	
		訪問看護推進事業		5,933	訪問看護に関する総合相談及び普及啓発、人材育成等を実施(H31.1末現在) 看護に関する総合相談 94件 訪問看護病院経営者講習会 参加者 62名 訪問看護師指導者育成研修 参加者 43名 訪問看護ステーション見学体験 6名	6,281	訪問看護に関する総合相談及び普及啓発、人材育成等を実施 看護に関する総合相談 訪問看護病院経営者講習会 訪問看護師指導者育成研修 訪問看護ステーション見学体験	医療整備課	
		③ 介護サービス基盤の整備・充実	地域密着型施設等の開設準備支援等事業の一部(地域密着型特別養護老人ホーム及び認知症高齢者GH以外)		100,976	市町村が、民間事業者による施設整備前の準備経費に対して補助する場合に助成 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護 4施設 ・小規模多機能型居宅介護 2施設 ・看護小規模多機能型居宅介護 5施設	595,800	市町村が、民間事業者による施設整備前の準備経費に対して補助する場合に助成 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護 19施設 ・小規模多機能型居宅介護 21施設 ・看護小規模多機能型居宅介護 11施設	高齢者福祉課
			介護基盤整備交付金事業の一部(地域密着型特別養護老人ホーム及び認知症高齢者GH以外)		104,606	市町村が、民間事業者による施設整備に対して補助する場合に助成 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護 2施設 ・小規模多機能型居宅介護 0施設 ・看護小規模多機能型居宅介護 4施設	1,364,500	市町村が、民間事業者による施設整備に対して補助する場合に助成 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護 18施設 ・小規模多機能型居宅介護 18施設 ・看護小規模多機能型居宅介護 11施設	高齢者福祉課

県が取り組むべき施策	主な取組	事業名	中間見直しで追加	2018決算見込み額(千円)	2018年度実施結果【見込み】	2019当初予算(千円)	2019年度実施予定	担当課
1 地域包括ケアシステムの構築促進	④ 保健・医療・福祉・介護の連携強化	病院と地域で切れ目のない支援を行うための入退院支援事業		6,200	・昨年度から継続で取り組む地域と今年度からの新規実施地域を合わせ、6地域において脳卒中等患者の入退院支援ルール作成を行っている。 ・昨年度に引き続き、シンポジウムを開催して全県への普及を図る予定。	6,315	2018年度と同規模で、入退院支援のルール作りや普及のためのシンポジウム開催を予定。	健康福祉政策課
		地域包括ケアシステム構築市町村支援事業【うち在宅医療・介護連携推進事業支援事業】		3,853	在宅医療・介護連携推進事業を行う市町村を支援するため、市町村職員や地域包括支援センター職員等を対象にした在宅医療・介護連携コーディネーター養成研修や、地域の実情に応じて市町村担当者会議を開催した。 また、「千葉県地域生活連携シート」について、引き続き普及を図った。 ・在宅医療・介護連携コーディネーター養成研修の開催 ・担当者会議 5地域で開催 印旛、香取、海匠、長生、君津	3,402	在宅医療・介護連携推進事業を行う市町村を支援するため、市町村職員や地域包括支援センター職員等を対象にした在宅医療・介護連携コーディネーター養成研修や、地域の実情に応じて市町村担当者会議を開催する。 「千葉県地域生活連携シート」についても、引き続き普及を図る ・在宅医療・介護連携コーディネーター養成研修の開催 ・担当者会議を開催(8箇所)	高齢者福祉課
	⑤ 地域リハビリテーションの推進	地域リハビリテーション支援体制整備推進事業		10,121	・県内1箇所指定している「県リハビリテーション支援センター」及び二次保健医療圏に1箇所指定している「地域リハビリテーション広域支援センター」において、研修・情報発信等を行った。	10,330	・県内1箇所指定している「県リハビリテーション支援センター」及び二次保健医療圏に1箇所指定している「地域リハビリテーション広域支援センター」において、研修・情報発信等を行う。	健康づくり支援課
	⑥ 認知症地域支援体制の構築	認知症支援事業		87,594	地域でのサポート体制や医療・介護の連携による支援体制の構築等を図るため、認知症対策支援事業を実施する。 ○正しい理解の普及啓発とやさしいまちづくり ・「認知症サポーター」の養成 ・県独自の「認知症サポーター」養成講座中学生用テキスト作成 ○早期診断と適切な医療・介護連携体制の整備 ・「認知症疾患医療センター」の更新 ・認知症サポート医等養成研修 ○多職種協働による地域支援体制の構築 ・認知症専門職における多職種協働研修 ・「オレンジ連携シート」の普及 ・認知症初期集中支援チーム員研修 ○支援に携わる人材の育成 ・認知症コーディネーター養成等の実施 ○認知症相談支援事業 ○若年性認知症支援事業 ・若年性認知症支援コーディネーターの配置 ○認知症チェックリストの作成	99,128	地域でのサポート体制や医療・介護の連携による支援体制の構築等を図るため、認知症対策支援事業を実施する。 ○正しい理解の普及啓発とやさしいまちづくり ・「認知症サポーター」の養成 ○早期診断と適切な医療・介護連携体制の整備 ・「認知症疾患医療センター」の更新 ・認知症サポート医等養成研修 ○多職種協働による地域支援体制の構築 ・認知症専門職における多職種協働研修 ・「オレンジ連携シート」の普及 ・認知症初期集中支援チーム員研修 ○支援に携わる人材の育成 ・認知症コーディネーター養成等の実施 ○認知症相談支援事業 ○若年性認知症支援事業 ・若年性認知症支援コーディネーターの配置 ○若年性認知症実態調査 ○ちばコグニサイズ普及事業	高齢者福祉課
	⑦ 介護予防・自立支援及び重度化防止の推進	介護予防に関する事業評価・市町村支援事業		717	○介護予防市町村支援事業 ・介護予防市町村支援検討会議 2回 ・介護予防事業担当者研修会 2回(307人)	989	○介護予防市町村支援事業 ・介護予防市町村支援検討会議 2回 ・介護予防事業推進支援業務 2回	高齢者福祉課
		地域包括ケアシステム構築市町村支援事業【うち地域人材育成事業の一部】		1,021	・介護予防の推進に資する専門職育成研修 3回(200人)	1,040	・介護予防の推進に資する専門職育成研修 3回(300名)	高齢者福祉課
	⑧ 生活支援体制整備の促進	地域包括ケアシステム構築市町村支援事業【うち地域人材育成事業の一部】		2,395	・生活支援コーディネーター養成事業 養成研修 2回(121人) フォローアップ研修 講義3回(81人) 協議体視察7会場(71人)	2,440	・生活支援コーディネーター養成事業 養成研修 2回(80名) フォローアップ研修 3回(90名)	高齢者福祉課
		我がまちシニア応援プロジェクト事業	追加	3,333	運営面で支援を必要とする地域福祉団体と、専門的な知識等を活かし社会貢献するボランティア(プロボノワーカー)をマッチングし、団体の取組みを支援する事業 ・支援した地域福祉団体(4団体) ・プロボノワーカー(17名)	3,393	運営面で支援を必要とする地域福祉団体と、専門的な知識等を活かし社会貢献するボランティア(プロボノワーカー)をマッチングし、団体の取組みを支援する事業 ・支援する地域福祉団体(5団体)	高齢者福祉課

県が取り組むべき施策	主な取組	事業名	中間見直し追加	2018決算見込み額(千円)	2018年度実施結果【見込み】	2019当初予算(千円)	2019年度実施予定	担当課
2 地域で住み続けるための福祉施設・サービスの充実	① 高齢期に向けた住まいの充実	特別養護老人ホーム建設事業補助		3,166,700	特別養護老人ホーム1床当たりの補助単価については、全国トップクラスの450万円を平成30年度も継続し、高齢者保健福祉計画における整備目標数の達成を目指し、引き続き、積極的に整備を進めた。 ○平成30年度開所数(見込) 741床 ・広域型特別養護老人ホーム 654件 ・地域密着型特別養護老人ホーム 87床 (累計 26,553床)	2,670,300	特別養護老人ホーム1床当たりの補助単価については、全国トップクラスの450万円を平成31年度も継続し、高齢者保健福祉計画における整備目標数の達成を目指し、引き続き、積極的に整備を進める。 ○平成30年度開所数(見込) 719床 ・広域型特別養護老人ホーム 516件 ・地域密着型特別養護老人ホーム 203床 (累計 27,272床)	高齢者福祉課
		広域型施設等の開設準備支援等事業		504,000	【実施内容】 ・広域型特別養護老人ホーム 1施設	799,800	【実施内容】 ・広域型特別養護老人ホーム 4施設	高齢者福祉課
		介護基盤整備交付金事業の一部(地域密着型特別養護老人ホーム及び認知症高齢者GH分)		0	地域密着型サービス基盤の整備については、地域医療介護総合確保基金を活用し、市町村が、民間事業者による施設整備及び施設開設前の準備経費に対して補助する場合に、市町村に対しその費用の助成を行う。 【実施内容】 ・地域密着型特別養護老人ホーム 0施設 ・認知症GH 0施設	1,489,500	地域密着型サービス基盤の整備については、地域医療介護総合確保基金を活用し、市町村が、民間事業者による施設整備及び施設開設前の準備経費に対して補助する場合に、市町村に対しその費用の助成を行うなど、引き続き整備を促進する。 【実施内容】 ・地域密着型特別養護老人ホーム 7施設 ・認知症GH 18施設	高齢者福祉課
		地域密着型施設等の開設準備支援等事業の一部(地域密着型特別養護老人ホーム及び認知症高齢者GH分)		84,000	【実施内容】 ・地域密着型特別養護老人ホーム 3施設 ・認知症GH 1施設	339,200	【実施内容】 ・地域密着型特別養護老人ホーム 7施設 ・認知症GH 18施設	高齢者福祉課
	② 高齢者や障害のある人が安心して住み続けられる環境の整備	「誰にもやさしい」まちづくり事業		1,956	千葉県福祉のまちづくり条例等の普及啓発を行う。また、「ちばバリアフリーマップ」の施設情報の追加・更新を行い、バリアフリー情報の充実を図る。対前年度で施設情報の掲載件数の増加を図る。 情報掲載件数(H31.1末現在):1,777件	7,016	千葉県福祉のまちづくり条例等の普及啓発を行う。また、「ちばバリアフリーマップ」の施設情報の追加・更新を行い、バリアフリー情報の充実を図る。対前年度で施設情報の掲載件数の増加を図る。	健康福祉指導課
		県営住宅への優先入居等		707,191	・特別割当住宅募集戸数:86戸 応募者数:263人(高齢者等世帯、身体・精神・知的障害者向け) ・市川市国府台の建替事業に伴う建設工事を2017年度から継続して行っている。新棟の1階部分については、車椅子使用者や高齢者に配慮した住戸とする。	767,648	・高齢者や障害のある人の利用促進に向けた、優先入居制度を継続して実施する。 ・市川市国府台の建替事業に伴う建設工事が完了する予定。鎌ヶ谷市の佐津間で建設工事に着手する予定。	県土整備部住宅課
		サービス付き高齢者向け住宅整備補助事業		365,080 ・繰越事業 365,080 ・H30事業 0 ※翌年度繰越 300,000	高齢者が安心して居住できる「サービス付き高齢者向け住宅」について、介護事業所等との連携が図られているなど、より良質な住宅22件737戸に対して、国の補助に加え、県単独の上乗せ補助を行う。	570,000 ・繰越事業 300,000 ・当初 270,000	高齢者が安心して居住できる「サービス付き高齢者向け住宅」について、介護事業所等との連携が図られているなど、より良質な住宅に対して、国の補助に加え、県単独の上乗せ補助を行う。	県土整備部住宅課
		高齢者の持ち家のバリアフリー化の促進		0	バリアフリー改修のポイントや事例などを掲載した手引書を千葉県ホームページに掲載するなど普及に努めた。	0	バリアフリー改修のポイントや事例などを掲載した手引書を千葉県ホームページに掲載するなど普及に努める。	高齢者福祉課
	③ 入所施設から地域生活への移行の推進	グループホーム運営費等補助		183,446	グループホーム運営費等補助 【決算見込額】183,446千円 【実施状況】県内市町村対象(政令・中核市除く) 障害者生活ホーム運営事業 【決算見込額】38,586千円 【実施内容】県内市町村対象(政令・中核市除く) グループホーム等支援事業 【決算見込額】60,306千円 【実施状況】県内市町村対象(政令・中核市除く) 障害者グループホーム等支援事業 【決算見込額】177,248千円	165,000	グループホーム運営費等補助 【決算見込額】165,000千円 【実施状況】県内市町村対象(政令・中核市除く) 障害者生活ホーム運営事業 【決算見込額】45,426千円 【実施内容】県内市町村対象(政令・中核市除く) グループホーム等支援事業 【決算見込額】60,290千円 【実施状況】県内市町村対象(政令・中核市除く) 障害者グループホーム等支援事業 【決算見込額】181,000千円	障害福祉事業課
		障害者グループホーム等支援事業		60,306	【決算見込額】60,306千円 【実施状況】県内市町村対象(政令・中核市除く) 障害者グループホーム等支援事業 【決算見込額】177,248千円	60,290	【決算見込額】60,290千円 【実施状況】県内市町村対象(政令・中核市除く) 障害者グループホーム等支援事業 【決算見込額】181,000千円	障害福祉事業課
		グループホーム等支援事業		177,248	【実施状況】県内各障害福祉圏域(千葉市・船橋市・柏市を除く)にグループホーム支援ワーカーを配置予定 障害者(児)施設整備補助事業 【決算見込額】125,600千円 【実施内容】 グループホーム創設4件等	181,000	【実施状況】県内各障害福祉圏域(千葉市・船橋市・柏市を除く)にグループホーム支援ワーカーを配置予定 障害者(児)施設整備補助事業 【決算見込額】144,100千円 【実施内容】 グループホーム創設1件等	障害福祉事業課

県が取り組むべき施策	主な取組	事業名	中間見直し追加	2018決算見込み額(千円)	2018年度実施結果【見込み】	2019当初予算(千円)	2019年度実施予定	担当課
2 地域で住み続けるための福祉施設・サービスの充実	④ 精神障害のある人の地域生活への移行の推進	精神障害者地域移行支援事業		15,423	精神障害者にも対応した地域包括ケアシステム構築推進事業へ施策の基軸変換を図り、全ての圏域で代表者会議及び実務者会議を設置し、昨年度までの取組の継続を行った。	22,808	実務者会議で抽出された地域の課題やニーズに即して、代表者会議で合議された地域の取組課題(施策)を実施していく。	障害者福祉推進課
		障害者ピアサポーター養成研修事業		525	精神障害のある人について、支援機関や一般企業において他の当事者を支援するピアサポーター専門員として育成し、社会参加を促進するとともに、要支援者への支援の向上を図るための研修会を開催。	525	精神障害のある人について、支援機関や一般企業において他の当事者を支援するピアサポーター専門員として育成し、社会参加を促進するとともに、要支援者への支援の向上を図るための研修会を開催。	障害福祉事業課
		精神科救急医療システム整備事業		119,590	・精神科救急医療施設(基幹病院)運営・空床確保:11病院 ・精神科初期救急医療施設(救急輪番病院)運営・空床確保 ・措置入院患者空床確保(措置輪番病院)	119,608	・精神科救急医療施設(基幹病院)運営・空床確保:12病院 ・精神科初期救急医療施設(救急輪番病院)運営・空床確保 ・措置入院患者空床確保(措置輪番病院)	障害者福祉推進課
	⑤ 障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実	発達障害者支援センター運営事業		47,990	発達障害に特化した支援センター事業を、県内の千葉及び東葛飾の2箇所で実施。相談支援、発達支援、就労支援の他、一般の県民をはじめ、教育や労働、福祉分野の方々への理解促進や普及啓発に係る研修会の実施、よりよい親子関係構築のためのペアレントトレーニング、市町村や相談支援事業所職員を対象に発達障害者相談員養成研修会を開催。 また、保育や教育機関へのコンサルテーションや調整会議による関係機関との連携なども行い、県内の発達障害児(者)及びその家族への支援を実施。	48,436	発達障害に特化した支援センター事業を、県内の千葉及び東葛飾の2箇所で実施。相談支援、発達支援、就労支援の他、一般の県民をはじめ、教育や労働、福祉分野の方々への理解促進や普及啓発に係る研修会の実施、よりよい親子関係構築のためのペアレントトレーニング、市町村や相談支援事業所職員を対象に発達障害者相談員養成研修会を開催。 また、保育や教育機関へのコンサルテーションや調整会議による関係機関との連携なども行い、県内の発達障害児(者)及びその家族への支援を実施。	障害福祉事業課
		高次脳機能障害支援事業		18,000	・県内3病院を支援拠点機関とし、高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援を実施した。 ・支援内容は、本人、家族、関係機関の職員、一般県民を対象として、相談支援、関係機関調整、普及啓発、研修など。	18,000	・引き続き、県内3病院を支援拠点機関とし、高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援を実施していく。 ・支援内容は、本人、家族、関係機関の職員、一般県民を対象として、相談支援、関係機関調整、普及啓発、研修など。	障害者福祉推進課
	⑥ 福祉サービスの点検・評価	第三者評価調査員養成研修他		958	第三者評価調査員の研修を実施し、評価調査員の専門的知識の向上を図る。 養成研修1回 21名、継続研修2回 54名	1,368	評価調査員養成研修1回、継続研修2回を実施予定。制度の普及啓発用のパンフレット及び受審済証を作成予定。	健康福祉指導課
	⑦ 住宅確保要配慮者への配慮	住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅登録制度等	追加		・住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅を28戸登録し、情報提供した。 ・住宅確保要配慮者居住支援法人を7法人指定し、情報提供した。		・住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅の登録を促進するとともに、登録された住宅を情報提供する。 ・住宅確保要配慮者居住支援法人を募るとともに、指定した法人を情報提供する。	県土整備部住宅課
3 地域による子育て支援の充実	① 多様な子育て支援サービスの充実	地域子ども・子育て支援事業の一部(延長保育事業、病児保育事業)		771,353	・延長保育事業 38市町 1,193箇所 372,950千円 ・病児保育事業 36市町 195箇所 398,403千円	821,000	・延長保育事業 39市町 1,251箇所 412,000千円 ・病児保育事業 36市町 184箇所 409,000千円	子育て支援課
		地域子ども・子育て支援事業の一部(地域子育て支援拠点事業)		739,618	48市町 331箇所	771,000	48市町 337箇所	子育て支援課
		地域子ども・子育て支援事業の一部(放課後児童健全育成事業)		2,124,366	54市町村 1,379箇所	2,281,000	54市町村 1,446箇所	子育て支援課
		地域子ども・子育て支援事業の一部(一時預かり事業)		451,100	53市町村 534箇所	483,000	53市町村 573箇所	子育て支援課
	② 企業参加による子育て支援	企業参画型子育て支援事業(子育て応援!チーパス事業)		20,000	事業者の協力を得て、子育て家庭への経済的な支援等を図り、県全体で子育て家庭を支援する機運を高める本事業を実施した。 カードの切り替えを周知するため、各種媒体による広報やイベントの開催、啓発物資等の作成・配付に加え、広告代理店等への業務委託により、新規協賛店の獲得を図った。	23,000	事業者の協力を得て、子育て家庭への経済的な支援等を図り、県全体で子育て家庭を支援する機運を高める本事業を実施する。 広報物資等の作成・配付や、広告代理店等への業務委託により、新規協賛店の獲得等に加え、協賛店のPR冊子を作成・配付する。	子育て支援課
	③ 子育て世代包括支援センターの設置促進	子育て世代包括支援センター設置支援事業		8,697	市町村が設置する「子育て世代包括支援センター」について、未設置市町村に対し、設置促進セミナーの開催及びアドバイザーの派遣を行い設置を促進するとともに、既に設置している市町村については実務者研修を行い、より効果的な運営ができるよう支援を行う。 ①設置促進セミナー 2回 15市町参加 ②アドバイザーの派遣 11回 13市町※3市合同実施(1回)含む ③スキルアップ研修 4回 66名参加	9,000	市町村が設置する「子育て世代包括支援センター」について、未設置市町村に対してアドバイザーを派遣し、設置を促進するとともに、既に設置している市町村については実務者研修を行い、より効果的な運営ができるよう支援を行う。 ①アドバイザーの派遣 ②スキルアップ研修 4回/年	児童家庭課

県が取り組むべき施策	主な取組	事業名	中間見直し追加	2018決算見込み額(千円)	2018年度実施結果【見込み】	2019当初予算(千円)	2019年度実施予定	担当課	
IV 支援が必要な人、一人ひとりを支える相談等支援体制の充実・強化									
1 総合的な相談支援体制づくり	①	中核地域生活支援センターの広域化、専門化の促進	中核地域生活支援センター事業	301,700	県内13圏域において、全ての県民を対象に24時間・365日体制で福祉の総合相談を行う中核地域生活支援センター事業を実施するとともに、生活困窮者に対する包括的な相談支援等を行う支援員を町村部を所管する同センターに配置し、生活困窮者自立相談支援事業を実施した。	306,824	県内13圏域において、全ての県民を対象に24時間・365日体制で福祉の総合相談を行う中核地域生活支援センター事業を実施するとともに、生活困窮者に対する包括的な相談支援等を行う支援員を町村部を所管する同センターに配置し、生活困窮者自立相談支援事業を実施する。	健康福祉指導課	
	②	高齢者総合相談機能の強化	地域包括支援センター職員等研修事業	4,995	地域で暮らす高齢者が自立した生活を営むための支援を促進するため、地域包括支援センター職員に対し、総合相談支援・権利擁護・包括的継続的ケアマネジメント支援・介護予防ケアマネジメント業務に関する研修を実施した。 新任研修 1回 183人参加 現任研修 2回 128人参加	4,412	地域で暮らす高齢者が自立した生活を営むための支援を促進するため、地域包括支援センター職員に対し、総合相談支援・権利擁護・包括的継続的ケアマネジメント支援・介護予防ケアマネジメント業務に関する研修を実施する。 新任研修 2回 160人参加 現任研修 2回 160人参加	高齢者福祉課	
	③	障害のある人の相談支援体制の充実	相談支援体制整備事業(相談支援アドバイザー派遣事業)		330	千葉県自立支援協議会については、全54市町村で設置されている。県では自立支援協議会の活性化のために、アドバイザー派遣などを行った。(決算見込額330千円)	330	千葉県自立支援協議会については、全54市町村で設置されている。県では自立支援協議会の活性化のために、アドバイザー派遣などを行う。(予算額330千円)	障害福祉事業課
			相談支援従事者研修事業		4,467	また、障害者総合支援法のサービス等利用計画を作成する相談支援従事者の質の向上を目指し、相談支援従事者初任者研修、相談支援従事者現任研修及び相談支援従事者専門コース別等研修を実施した。(相談支援従事者初任者研修及び相談支援従事者現任研修の決算見込額は4,467千円。)(相談支援従事者専門コース別等研修の予算額は1,272千円。)	5,037	また、障害者総合支援法のサービス等利用計画を作成する相談支援従事者の質の向上を目指し、相談支援従事者初任者研修、相談支援従事者現任研修及び相談支援従事者専門コース別等研修を実施する。(相談支援従事者初任者研修及び相談支援従事者現任研修の予算額は5,037千円。)(相談支援従事者専門コース別等研修の予算額は1,272千円。)	障害福祉事業課
			相談支援従事者等研修事業(専門コース別等)		1,272		1,272		障害福祉事業課
	④	障害のある人への理解促進と差別解消	【再掲】障害者条例、障害者差別解消法関連事業	追加	59,000	(再掲)	62,088	(再掲)	障害者福祉推進課
	⑤	児童の相談等支援体制の強化	児童虐待対策関係機関強化事業の一部(児童虐待対応職員法定研修事業)		7,732	市町村の要保護児童対策調整機関調整担当者に対する研修(全7日×2回)などの法定研修を実施した。	7,732	市町村の要保護児童対策調整機関調整担当者に対する研修(全7日×2回)などの法定研修を実施予定である。	児童家庭課
児童虐待対策関係機関強化事業の一部(市町村児童虐待防止ネットワーク機能強化事業)				645	県内各市町村が設置する要保護児童対策地域協議会の機能強化を支援するため、学識経験者や精神科医等の専門的人材の確保が難しい市町村にアドバイザーを派遣した。 ・市町村への専門家派遣 12市町村16回 ・要保護児童対策地域協議会の設置市町村数 54市町村	960	県内各市町村が設置する要保護児童対策地域協議会の機能強化を支援するため、学識経験者や精神科医等の専門的人材の確保が難しい市町村にアドバイザーを派遣する。 ・要保護児童対策地域協議会の設置市町村数 54市町村	児童家庭課	
⑥	社会的養護の充実と社会的養育の体制整備	次世代育成支援対策施設整備交付金事業		187,877	児童福祉施設等の整備促進と入所児童等の居住環境の向上を図るため、社会福祉法人等が実施する児童福祉施設等の整備に対し補助した。 ・児童養護施設3施設	291,752	児童福祉施設等の整備促進と入所児童等の居住環境の向上を図るため、社会福祉法人等が実施する児童福祉施設等の整備に対し補助する。 ・児童養護施設2施設	児童家庭課	
2 生活困窮者等に対する総合的な支援	①	生活困窮者自立支援方策	【再掲】生活困窮者自立相談支援事業※中核事業に計上	120,622	○自立相談支援事業の実施 生活困窮者に対して、幅広く相談窓口を設置し、本人の自立までを継続的に支えていく相談支援や包括的な支援計画の策定を実施する。 また、複合的な問題を抱える生活困窮者を早期に把握するため、関係機関とのネットワークづくりを行った。 ○住居確保給付金の支給 離職により住居を失った生活困窮者に対し家賃相当の「住居確保給付金」(有期)を支給した。 ○生活困窮世帯の子どもの学習支援事業の実施 生活に困窮している世帯(生活保護受給世帯等)の児童・生徒に対して学習支援事業を実施した。 ○生活福祉資金貸付事業推進費補助金 生活福祉資金貸付事業の実施に必要な経費(事務費)について、千葉県社会福祉協議会に対して補助を行った。 ○町村部における就労支援先の開拓などの新しい社会資源の創出等 相談支援機関が実施する支援調整会議において、町村職員や関係機関と連携して実施した。 また、千葉県内における就労の場の開拓に努めた。	142,166	○自立相談支援事業の実施 生活困窮者に対して、幅広く相談窓口を設置し、本人の自立までを継続的に支えていく相談支援や包括的な支援計画の策定を実施する。 また、複合的な問題を抱える生活困窮者を早期に把握するため、関係機関とのネットワークづくりを行った。 ○住居確保給付金の支給 離職により住居を失った生活困窮者に対し家賃相当の「住居確保給付金」(有期)を支給した。 ○生活困窮世帯の子どもの学習支援事業の実施 生活に困窮している世帯(生活保護受給世帯等)の児童・生徒に対して学習支援事業を実施した。 ○生活福祉資金貸付事業推進費補助金 生活福祉資金貸付事業の実施に必要な経費(事務費)について、千葉県社会福祉協議会に対して補助を行った。 ○町村部における就労支援先の開拓などの新しい社会資源の創出等 就労が困難な生活困窮者に対して、就労準備支援事業を実施する。	健康福祉指導課	

県が取り組むべき施策	主な取組		事業名	中間見直しで追加	2018決算見込み額(千円)	2018年度実施結果【見込み】	2019当初予算(千円)	2019年度実施予定	担当課
2 生活困窮者等に対する総合的な支援	①	生活困窮者自立支援方策	就労準備支援事業	追加	-	-	9,558	○就労準備支援事業の実施 雇用による就労が著しく困難な生活困窮者に対して、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う。	健康福祉指導課
			住宅確保給付金		1,165	離職により住居を失った生活困窮者に対し家賃相当の「住居確保給付金」(有期)を支給した。	859	離職により住居を失った生活困窮者に対し家賃相当の「住居確保給付金」(有期)を支給する。	健康福祉指導課
			子どもの学習支援事業		14,921	生活に困窮している世帯(生活保護受給世帯等)の児童・生徒に対して学習支援事業を実施した。(委託で10町に実施)	25,456	生活に困窮している世帯(生活保護受給世帯等)の児童・生徒に対して学習支援事業を実施する。(委託で17町村に実施)	健康福祉指導課
			生活福祉資金貸付事業推進費補助金		62,351	生活福祉資金貸付事業の実施に必要な経費(事務費)について、千葉県社会福祉協議会に対して補助を行った。	62,378	生活福祉資金貸付事業の実施に必要な経費(事務費)について、千葉県社会福祉協議会に対して補助を行う。	健康福祉指導課
	②	ホームレス自立支援	(予算事業なし)		0	国の大綱改正に合わせ、千葉県ホームレス自立支援計画の見直しを検討した。	0	千葉県ホームレス自立支援計画を改正する。	健康福祉指導課
	③	多重債務問題対策の強化(多重債務者の相談支援)	多重債務のあり方検討事業		314	多重債務相談窓口担当者研修会を3回実施し、各市町村等において、多重債務者の生活再建に向け十分な対応ができるよう、相談員等の資質向上を図った。(決算見込額:91千円) また、千葉県多重債務者相談マニュアル(平成30年度版)や、相談窓口周知用リーフレット(平成30年度版)を作成し、千葉県多重債務問題対策本部関係機関をはじめ、中核地域生活支援センター、生活困窮者自立支援相談窓口等に配布し、相談に当たったの参考に供した。(決算見込額:107千円) さらに、10月から12月を「多重債務問題対策強化月間」に設定し、千葉県多重債務問題対策本部関係機関と連携して、無料相談会を県内各地で11回実施するとともに、東邦大学習志野キャンパスにおいて、学生向けの啓発キャンペーンを実施した。(決算見込額:66千円) 多重債務者の掘り起こし及び金融経済教育対策としては、県庁内に設置している千葉県多重債務問題対策庁内連絡会議の関係所属と連携を図った。(決算見込額:41千円)	503	多重債務相談窓口担当者研修会を3回実施し、各市町村等において、多重債務者の生活再建に向け十分な対応ができるよう、相談員等の資質向上を図る。(予算額:91千円) また、千葉県多重債務者相談マニュアル(平成31年度版)や、相談窓口周知用リーフレット(平成31年度版)を作成し、千葉県多重債務問題対策本部関係機関をはじめ、中核地域生活支援センター、生活困窮者自立支援相談窓口等に配布し、相談に当たったの参考に供す。(予算額:132千円) さらに、10月から12月を「多重債務問題対策強化月間」に設定し、千葉県多重債務問題対策本部関係機関と連携して、無料相談会を県内各地で8回実施するとともに、県内の大学において、学生向けの啓発キャンペーンを実施する。(予算額:230千円) 多重債務者の掘り起こし及び金融経済教育対策としては、県庁内に設置している千葉県多重債務問題対策庁内連絡会議の関係所属と連携を図る。(予算額:50千円)	環境生活部 くらし安全推進課
	④	子どもの貧困対策	千葉県子どもの貧困対策推進計画の改正	追加	43	庁内連絡会議や千葉県社会福祉審議会低所得階層福祉専門部会で指標の状況等について報告を行った。	20,000	子どもの生活実態調査を実施し、その結果を踏まえて千葉県子どもの貧困対策推進計画を改正する。	健康福祉指導課
			千葉県子どもの貧困対策推進計画の改正	追加	-	-	604	千葉県社会福祉審議会低所得階層福祉専門部会で計画の説明を行う。	健康福祉指導課
			母子父子寡婦福祉資金貸付	追加	239,629	修学資金、就学支度資金等の貸付を実施	267,340	修学資金、就学支度資金等の貸付を実施	児童家庭課
			児童扶養手当	追加	660,000	支給予定人数(延月)16,817人	837,000	支給予定人数(延月)16,961人	児童家庭課
ひとり親家庭等医療費等助成事業			追加	336,000	支給予定人数(延月)28,979人	317,000	支給予定人数(延月)26,827人	児童家庭課	
子ども食堂への支援			追加	0	県HPに子ども食堂に関する情報を掲載 子ども食堂ネットワーク会議を開催(2回)	0	県HPへの子ども食堂に関する情報の掲載 子ども食堂ネットワーク会議を開催	児童家庭課	
3 子ども・高齢者・障害のある人等の権利擁護に関する相談等支援	①	高齢者等の自立した地域生活と権利擁護の推進	日常生活自立支援事業		112,025	千葉県社会福祉協議会に対し、認知症高齢者等が自立した地域生活を送れるよう、福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理等の日常生活自立支援事業の実施に要する経費の助成を行った。 経費の助成に当たっては、助成額の増額を行い、体制の強化を図った。	116,992	千葉県社会福祉協議会に対し、認知症高齢者等が自立した地域生活を送れるよう、福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理等の日常生活自立支援事業の実施に要する経費の助成を行う。経費の助成に当たっては、助成額の増額を行い、体制の強化を図る。	健康福祉指導課
			成年後見制度利用促進事業		1,040	(予定) 成年後見制度の利用促進を図るため、以下の研修会を実施。 ・市町村長申立マニュアル推進のための研修会(市町村向け) ・法人後見マニュアル推進のための研修会(市町村社協向け) ・成年後見制度利用促進のための講習会(一般県民向け)	1,978	同左に加え、以下の取組を実施 ・県の推進体制を構築するため、関係機関を構成員とする推進協議会を設立 ・市町村の地域連携ネットワーク及び中核機関設置促進のための研修会の開催	健康福祉指導課

県が取り組むべき施策	主な取組	事業名	中間見直し追加	2018決算見込み額(千円)	2018年度実施結果【見込み】	2019当初予算(千円)	2019年度実施予定	担当課
3 子ども・高齢者・障害のある人等の権利擁護に関する相談等支援	② 児童虐待防止対策の推進	児童虐待の未然防止、早期発見・対応等の推進		1,246	母子保健・医療・福祉・教育・警察など関係機関との連携強化を図るため、千葉県要保護児童対策協議会を開催した。 また、児童虐待に関する相談機能の向上及び相談支援体制の充実や、県と市町村の連携強化を図るため、児童相談所や市町村職員の専門性向上に向けた実践的な研修を実施した。 ・DV・児童虐待相談新任職員研修 6回 ・DV・児童虐待相談担当者研修 2回 ・児童虐待防止担当管理職研修 2回 ・児童虐待防止に関する母子保健担当者研修 6回 (決算額内訳) ・千葉県要保護児童対策協議会 98千円 ・市町村等児童虐待相談職員研修 466千円 ・市町村児童虐待防止対策担当管理職研修 132千円 ・市町村母子保健担当者研修 550千円	1,472	母子保健・医療・福祉・教育・警察など関係機関との連携強化を図るため、千葉県要保護児童対策協議会を開催する。 また、児童虐待に関する相談機能の向上及び相談支援体制の充実や、県と市町村の連携強化を図るため、児童相談所や市町村職員の専門性向上に向けた実践的な研修を実施する。 ・DV・児童虐待相談新任職員研修 6回 ・DV・児童虐待相談担当者研修 2回 ・児童虐待防止担当管理職研修 2回 ・児童虐待防止に関する母子保健担当者研修 6回 (予算額内訳) ・千葉県要保護児童対策協議会 98千円 ・市町村等児童虐待相談職員研修 706千円 ・市町村児童虐待防止対策担当管理職研修 132千円 ・市町村母子保健担当者研修 536千円	児童家庭課
		【再掲】児童虐待対策関係機関強化事業の一部(市町村児童虐待防止ネットワーク機能強化事業)		645	県内各市町村が設置する要保護児童対策地域協議会の機能強化を支援するため、学識経験者や精神科医等の専門的人材の確保が難しい市町村にアドバイザーを派遣した。 ・市町村への専門家の派遣 12市町村16回 ・要保護児童対策地域協議会の設置市町村数 54市町村	960	県内各市町村が設置する要保護児童対策地域協議会の機能強化を支援するため、学識経験者や精神科医等の専門的人材の確保が難しい市町村にアドバイザーを派遣する。 ・要保護児童対策地域協議会の設置市町村数 54市町村	児童家庭課
	③ 高齢者虐待防止対策の推進	高齢者虐待防止対策事業		3,266	各種研修の実施、高齢者虐待対応専門チームの派遣等により、市町村に虐待対応を支援した。 ○市町村・地域包括支援センター職員向けに「管理職・新任職員研修」「虐待対応現任職員研修」「専門研修」を計4回実施 ○在宅介護サービス事業者向け研修を1回実施 ○高齢者虐待対応専門職チームを活用し、市町村等の要請に応じて、研修会等への講師派遣(1回)及び困難事例に係る個別ケース会議への専門職派遣(4回)により市町村を支援	2,524	各種研修の実施、高齢者虐待対応専門チームの派遣等により、市町村に虐待対応を支援する。 ○市町村・地域包括支援センター職員向けに「管理職・新任職員研修」「虐待対応現任職員研修」「専門研修」を実施 ○在宅介護サービス事業者向け研修を実施 ○高齢者虐待対応専門職チームを活用し、市町村等の要請に応じて、研修会等への講師派遣及び困難事例に係る個別ケース会議への専門職派遣により市町村を支援	高齢者福祉課
	④ 障害のある人への理解を上げ権利を擁護する取組みの推進	障害者虐待防止対策支援事業		3,557	障害者虐待防止法に基づき、虐待の未然防止や早期発見、適切な対応を図るため、障害福祉事業課虐待防止対策班が法に基づく県の障害者権利擁護センターとして、市町村とともに使用者による虐待に関する通報・届出を受理するほか、市町村の措置の実施に関し、市町村間の連絡調整、情報提供、助言等を行い、市町村と連携を取りながら緊密な対応を図った。 また、虐待防止に関する情報収集を行い、市町村や障害福祉サービス事業所等の職員を対象とした障害者虐待防止・権利擁護研修、アドバイザーの派遣を実施するとともに、一般県民向けに障害者虐待防止・権利擁護講演会を開催し、広報啓発に努めた。	7,216	障害者虐待防止法に基づき、虐待の未然防止や早期発見、適切な対応を図るため、障害福祉事業課虐待防止対策班が法に基づく県の障害者権利擁護センターとして、市町村とともに使用者による虐待に関する通報・届出を受理するほか、市町村の措置の実施に関し、市町村間の連絡調整、情報提供、助言等を行い、市町村と連携を取りながら緊密な対応を図る。 また、虐待防止に関する情報収集を行い、市町村や障害福祉サービス事業所等の職員を対象とした障害者虐待防止・権利擁護研修、アドバイザーの派遣を実施するとともに、一般県民向けに障害者虐待防止・権利擁護講演会を開催し、広報啓発に努める。	障害福祉事業課
		障害者条例、障害者差別解消法関連事業		59,000	障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり条例に基づき、各健康福祉センター及び各障害者相談センターにおいて、差別に関する相談事案の解決を図った。 併せて、障害者差別解消法に基づく障害者差別解消支援地域協議会の運営を行った。	62,088	障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり条例に基づき、各健康福祉センター及び各障害者相談センターにおいて、差別に関する相談事案の解決を図る。 併せて、障害者差別解消法に基づく障害者差別解消支援地域協議会の運営を行う。	障害者福祉推進課
⑤ DV防止と被害者支援の充実	DV防止と被害者支援の充実	若者のためのDV予防セミナー		1,300	若年層への予防啓発のため、高等学校等に対して若者のためのDV予防セミナーを実施した。 (参考) DV予防セミナー(平成31年3月末見込):52セミナー	1,375	若年層への予防啓発のため、高等学校等に対して若者のためのDV予防セミナーを実施する。 (参考) DV予防セミナー(平成32年3月末見込):55セミナー	男女共同参画課

県が取り組むべき施策	主な取組	事業名	中間見直しで追加	2018決算見込み額(千円)	2018年度実施結果【見込み】	2019当初予算(千円)	2019年度実施予定	担当課
3 子ども・高齢者・障害のある人等の権利擁護に関する相談等支援	⑤ DV防止と被害者支援の充実	女性に対する暴力に関する広報・啓発		2,252	DVに対する理解と相談窓口の周知を図るため、各市町村や関係機関にDV防止啓発リーフレットやDV相談カード等を作成、配布した。 11月の女性の対する暴力をなくす運動期間中には、県民向けDV防止セミナーを実施。DV防止街頭キャンペーン(11月12日そごう千葉、11月23日イオンモール八千代緑が丘)を行い、啓発物資を配布し、DV防止を呼びかけた。 家庭における暴力防止啓発パンフレットを作成し、1歳半健診及び就学時健診の対象の親に配布した。デートDV相談カードを県内の高校1年生へ、デートDV啓発リーフレットを県内の高校3年生へ配布した。 (参考) DV防止啓発リーフレット :100,000部 DV相談カード :360,000枚 DV相談ステッカー :6,000枚 DV防止セミナーチラシ1 :60,000部 参加者数 :113名 DV防止セミナーチラシ2 :40,000部 参加者数 :未定(3月3日開催予定) 街頭キャンペーン啓発物資 :4,000個 家庭における暴力防止啓発パンフレット :120,000部 デートDV相談カード :60,000枚 デートDV啓発リーフレット:60,000枚	2,731	DVに対する理解と相談窓口の周知を図るため、各市町村や関係機関にDV防止啓発リーフレットやDV相談カード等を作成、配布する。 11月の女性の対する暴力をなくす運動期間中には、県民向けDV防止セミナーを実施。DV防止街頭キャンペーンを行い、啓発物資を配布し、DV防止を呼びかける。 家庭における暴力防止啓発パンフレットを作成し、1歳半健診及び就学時健診の対象の親に配布した。デートDV相談カードを県内の高校1年生へ、デートDV啓発リーフレットを県内の高校3年生へ配布する。 (参考) DV防止啓発リーフレット :100,000部 DV相談カード :360,000枚 DV防止セミナーチラシ1 :30,000部 参加者数 :未定 DV防止セミナーチラシ2 :30,000部 参加者数 :未定 街頭キャンペーン啓発物資 :4,000個 家庭における暴力防止啓発パンフレット :120,000部 デートDV相談カード :60,000枚 デートDV啓発リーフレット:60,000枚	男女共同参画課
		DV被害者生活再建支援事業		1,001	DV被害者の社会的自立を促進するため、一時保護所退所後に役所や裁判所へ行く際の同行や、転宅先での生活環境整備の支援をするため、支援のノウハウを持つ民間団体に委託して、同行支援を行った。 (参考)平成31年1月末 支援実施回数 2回	1,090	DV被害者の社会的自立を促進するため、一時保護所退所後に役所や裁判所へ行く際の同行や、転宅先での生活環境整備の支援をするため、支援のノウハウを持つ民間団体に委託して、同行支援を行う。	男女共同参画課
		DV被害者等自立サポート事業		331	DV被害者の心の回復を図るとともに、自分らしい生活を取り戻すことができるよう、法律や就職講座などを通じて自立に必要な情報を提供するとともに、同じような体験をしたDV被害者や支援者との交流の場を提供した。 (参考)平成31年3月末 5講座 参加者数 27名	299	DV被害者の心の回復を図るとともに、自分らしい生活を取り戻すことができるよう、法律や就職講座などを通じて自立に必要な情報を提供するとともに、同じような体験をしたDV被害者や支援者との交流の場を提供する。	男女共同参画課
4 一人ひとりの状況を踏まえた相談等支援	① 総合的な自殺対策の推進	自殺対策推進事業		78,422	・医療保健職や教育職のほか一般行政職員を対象とした研修、人材養成事業を計3日間開催するほか、一般かかりつけ医に対して自殺対策の研修を実施した。 ・JR船橋駅前に、夜間や休日に相談ができる利用しやすい窓口を設置し、臨床心理士による対面相談を実施した。 ・普及啓発活動として、8～12月にインターネットの検索連動型広告を活用し、自殺に関連する言葉を検索した者に対して各種相談窓口情報を周知した。また、がん対策事業と合同してキャンペーン会場で啓発品を配布した。 ・千葉いのちの電話に委託して、自死遺族を支援するわかちあいの会を開催した。 ・国の交付金を健康福祉センターや県内の市町村等に補助し、地域における自殺対策事業を支援した。	87,064	県内では依然として1,000名近くの方が自殺により命を絶っていることを踏まえ、市町村及び各関係団体と連携協力しながら、相談事業、普及啓発活動、人材養成事業など自殺防止に関する各種事業に取り組む。	健康づくり支援課
		② 社会的に孤立している人への対策の推進	ひきこもり地域支援センター事業		6,713	ひきこもり対策を推進するための体制を整備し、ひきこもり本人や家族等を支援することにより、ひきこもり本人の自立を推進し、本人及び家族等の福祉の増進を図るために、電話相談及びアウトリーチ(訪問相談)を実施した。加えて、平成28年度まで委託事業で実施していた、ひきこもりサポーター育成研修をひきこもり地域支援センター事業の中で開催した。	7,282	引き続きひきこもり対策を推進するための体制として、ひきこもり地域支援センターにおいて、ひきこもり本人や家族等を支援することにより、ひきこもり本人の自立を推進し、本人及び家族等の福祉の増進を図るために、電話相談及びアウトリーチ(訪問相談)を実施するほか、ひきこもりサポーター育成研修を継続して開催する。
		子ども・若者育成支援推進事業		14,968	千葉県子ども・若者総合相談センター(ライトハウスちば)を設置し、子ども・若者に関する相談に対応し、必要な助言や専門機関の紹介を実施した。 若者を対象とした支援プログラムを新たに実施した。	15,359	千葉県子ども・若者総合相談センター(ライトハウスちば)を設置し、子ども・若者に関する相談に対応し、必要な助言や専門機関の紹介を実施する。 面接相談(予約制)、若者を対象とした支援プログラム、保護者向け勉強会及び関係機関との連絡会議等を効果的に行う。	環境生活部 県民生活・文化課

県が取り組むべき施策	主な取組	事業名	中間見直しで追加	2018決算見込み額(千円)	2018年度実施結果【見込み】	2019当初予算(千円)	2019年度実施予定	担当課	
4 一人ひとりの状況を踏まえた相談等支援	③	障害のある子どもの療育支援体制の充実		99,000	都道府県の地域生活支援事業の一環で、専門性の高い相談支援事業として、制度の隙間で困っている障害児(者)の支援を対象とした障害児等療育支援事業を以下のとおり実施。(件数は4月に確定) ・訪問療育相談支援事業 ・訪問療育支援事業 ・外来療育相談支援事業 ・外来療育支援事業(個別) ・外来療育支援事業(集団) ・施設支援指導事業	99,000	都道府県の地域生活支援事業の一環で、専門性の高い相談支援事業として、制度の隙間で困っている障害児(者)の支援を対象とした障害児等療育支援事業を以下のとおり実施する。 ・訪問療育相談支援事業・・・728件 ・訪問療育支援事業・・・1,025件 ・外来療育相談支援事業・・・683件 ・外来療育支援事業(個別)・・・25,759件 ・外来療育支援事業(集団)・・・1,281件 ・施設支援指導事業・・・1,359件	障害福祉事業課	
	④	障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実	障害者就業・生活支援センター事業		98,704	県内16の各障害保健福祉圏域に障害者就業・生活支援センターを1箇所設置し、各センターに生活支援担当職員を常勤1名、非常勤1名の計2名配置した。	99,088	県内16の各障害保健福祉圏域に障害者就業・生活支援センターを1箇所設置し、各センターに生活支援担当職員を常勤1名、非常勤1名の計2名配置する。	障害福祉事業課
			障害者の工賃アップのための事業		35,398	①販路・受注拡大等(障害者福祉施設等の製品の販路拡大や企業から受注等) ②事業開拓、商品開発等(障害者福祉施設等の新商品開発のため経営指導等) ③事業経営、活動研修(障害者福祉施設等の効率的な運営と職員の資質向上のための研修等) ④官公需発注促進事業(障害者福祉施設等への官公需の積極的な発注促進等) ⑤就農促進事業(障害者福祉施設等への専門家派遣等による農業技術支援等)	35,398	①販路・受注拡大等(障害者福祉施設等の製品の販路拡大や企業から受注等) ②事業開拓、商品開発等(障害者福祉施設等の新商品開発のため経営指導等) ③事業経営、活動研修(障害者福祉施設等の効率的な運営と職員の資質向上のための研修等) ④官公需発注促進事業(障害者福祉施設等への官公需の積極的な発注促進等) ⑤就農促進事業(障害者福祉施設等への専門家派遣等による農業技術支援等)	障害福祉事業課
			障害者就業支援キャリアセンター事業		30,030	2017年度に事業見直しを行い、重複障害者や精神障害者、発達障害者など、就労に関し特に困難性を抱えている人を対象とした相談支援機能を、企業に対する支援体制を強化している。このほか、県内16の各障害保健福祉圏域に県が独自配置している企業支援員を対象に、研修や指導技法に関する助言、広域的案件の調整等を行った。 実施状況(2019年1月末現在) 相談支援 延1,803件 企業支援 延247件 企業支援員支援 延1,145件	33,670	引き続き、重複障害者等の就労に関する困難性の高い相談や、多様な企業ニーズに対応した支援、県が各地域に独自配置している企業支援員の活動支援等を行っていく。	商工労働部産業人材課
	⑤	がん患者への相談支援・情報提供等の充実	がん対策事業(がん医療提供体制等の整備事業の一部及び緩和ケア推進強化事業)	追加	150,849の内数	・がん患者の不安や疑問、治療選択の悩み等に対応するがん診療連携拠点病院及び地域がん診療病院のがん相談支援センターに対し支援を行った。 ・地域統括相談支援センターにおいて、がん患者・家族に必要な情報を「千葉県がんサポートブック」やがん情報提供サイト「ちばがんナビ」等において発信するとともに、各拠点病院等でピアサポートサロンを実施した。 ・医療・介護従事者への緩和ケアに関する研修を行うとともに、地域の緩和ケア資源について、情報提供を行った。 ・労働局等と協働し、がん患者の就労支援に関する相談支援体制の周知と充実を図った。	155,865の内数	・がん患者の不安や疑問、治療選択の悩み等に対応するがん診療連携拠点病院及び地域がん診療病院のがん相談支援センターに対し支援を行う。 ・地域統括相談支援センターにおいて、がん患者・家族に必要な情報を「千葉県がんサポートブック」やがん情報提供サイト「ちばがんナビ」等において発信するとともに、各拠点病院等でピアサポートサロンを実施する。 ・医療・介護従事者への緩和ケアに関する研修を行うとともに、地域の緩和ケア資源について、情報提供を行う。 ・労働局等と協働し、がん患者の就労支援に関する相談支援体制の周知と充実を図る。	健康づくり支援課
	⑥	難病患者等の相談・支援体制の充実	難病相談事業 難病相談支援センター事業	追加	9,600 26,426	地域における支援体制の充実を図るため、総合難病相談支援センターにて年2回、地域難病相談支援センター毎に関係機関を集めたネットワーク会議を年1～2回開催した。 地域で生活する難病患者等の療養及び日常生活上の悩みや不安等の解消を図るため、健康福祉センター(保健所)及び難病相談支援センターにおいて、相談事業や患者家族の交流会等を実施した。 ・事業実績は昨年度と同等の件数を見込んでいる。	9,415 26,670	引き続き、健康福祉センター(保健所)及び難病相談支援センターにおいて相談事業やネットワーク会議等を開催し、地域の関係機関と連携して事業を実施する。	疾病対策課
	⑦	認知症の人やその家族への支援	認知症支援事業の一部【再掲】		10,288	○認知症相談支援事業 ・ちば認知症コールセンターの運営 ○若年性認知症支援事業 ・若年性認知症支援コーディネーターの配置	10,508	○認知症相談支援事業 ・ちば認知症コールセンターの運営 ○若年性認知症支援事業 ・若年性認知症支援コーディネーターの配置	高齢者福祉課

県が取り組むべき施策	主な取組	事業名	中間見直し追加	2018決算見込み額(千円)	2018年度実施結果【見込み】	2019当初予算(千円)	2019年度実施予定	担当課
4 一人ひとりの状況を踏まえた相談等支援	⑧ 犯罪被害者支援の推進	被害者等支援活動の促進事業		2,625	○「犯罪被害者等のための相談窓口等のご案内」作成ポスター1,100部、リーフレット16,000部作成した。 ○犯罪被害者支援員養成講座(県民向け)の実施 7/22・7/29千葉会場、8/5船橋会場 ○研修会(県及び市町村相談担当職員)等の実施 連絡会議 5/17、研修会 5/25・6/1 ○犯罪被害者週間啓発キャンペーンの実施 11/1 JR千葉駅、11/7 JR船橋駅、11/17 県警音楽隊定期演奏会会場、11/25「千葉県民のつどい」等	5,559	○「犯罪被害者等のための相談窓口等のご案内」作成 ○犯罪被害者支援員養成講座(県民向け)の実施 ○研修会(県及び市町村相談担当職員)等の実施 ○犯罪被害者週間啓発キャンペーンの実施等	環境生活部 暮らし安全推進課
		性犯罪・性暴力被害者支援事業		21,711	性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターとしての機能を担う2団体に対する助成を行うとともに、被害者が安心して相談できるきめ細やかな支援を提供するため、被害者支援団体や警察・医療機関等との連携による総合的な支援体制の強化に努めた。	25,287	性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターとしての機能を担う2団体に対する助成を行うとともに、被害者が安心して相談できるきめ細やかな支援を提供するため、被害者支援団体や警察・医療機関等との連携による総合的な支援体制の一層の強化に努める。	環境生活部 暮らし安全推進課
		犯罪被害者等支援に関する広報啓発活動		134	・犯罪被害者に対する理解を促し、社会全体で被害者を支え、被害者も加害者も出さない街づくりの気運を醸成するため、犯罪被害者遺族による遺族講演会を開催した。 (内訳) 県内中学・高校・大学 21回(7,708人) 警察署被害者支援連絡協議会 1回(30人) ・県下各警察署の移動交番車を活用した広報啓発活動のほか、各種イベントや交通・防犯キャンペーン等の機会において、被害者支援に関する広報啓発活動を積極的に推進した。	122	・社会全体で被害者を支え、被害者も加害者も出さない街づくりに向けた気運の醸成 ・あらゆる機会における、被害者支援に関する広報啓発活動の推進	警察本部 (警務課)
		住まいの確保の支援	追加		平成29年6月14日の「ストーカー行為等の規制等に関する法律」の改正を受けて、平成30年10月募集から、犯罪被害者等の単身入居を可能とするとともに、抽選時の当選確率の優遇措置を実施した。		犯罪被害者の住まいの確保のため、今後も継続して支援を実施する。	県土整備部住宅課
	⑨ 更生支援の推進	地域生活定着支援センター事業		21,782	矯正施設等の出所者に対して、保護観察所等の依頼により以下の支援を実施。 ・コーディネート業務 225件 受け入れ先施設等のあつせん、福祉サービス等に係る申請支援等 ・フォローアップ業務 174件 受け入れ施設等に対する必要な助言等の実施 ・相談支援業務 308件 矯正施設出所者等からの相談に対する助言その他必要な支援の実施 ※件数は、平成30年11月末までの取扱累計	21,782	矯正施設等の出所者に対して、保護観察所等の依頼により以下の支援を実施。 ・コーディネート業務 受け入れ先施設等のあつせん、福祉サービス等に係る申請支援等 ・フォローアップ業務 受け入れ施設等に対する必要な助言等の実施 ・相談支援業務 矯正施設出所者等からの相談に対する助言その他必要な支援の実施	健康福祉指導課
		地域再犯防止推進モデル事業	追加	3,979	犯罪をした者等が矯正施設等を出所した後、安定した地域生活を送ることができるようになるまでの「切れ目のない生活支援」を実現するため、矯正施設等の入所者等の支援ニーズ等を把握するための実態調査を実施した。 再犯防止に資する県の施策を検討するため、関係機関を構成員とする「千葉県再犯防止に向けた更生支援推進協議会」を開催した。	2,450	国モデル事業の2年度目として、以下の取組を実施 ・千葉県再犯防止に向けた更生支援推進協議会の開催 ・中核センターの機能を活用した犯罪をした者等に対する生活支援体制の整備	健康福祉指導課
	⑩ 外国人住民への相談支援・情報提供等	(予算事業なし)	追加	-	ちば救急医療ネットに多言語に翻訳した問診票を掲載するとともに、ちば医療なびにおいて検索方法を多言語で解説するなど、医療機関の受信に役立つ情報を提供。	-	ちば救急医療ネットに多言語に翻訳した問診票を掲載するとともに、ちば医療なびにおいて検索方法を多言語で解説するなど、医療機関の受信に役立つ情報を提供。	医療整備課
		外国語による情報提供事業	追加	1,620	外国語による情報提供。(県紹介パンフレット、多言語生活ガイド、ホームページでの情報提供等)	2,813	外国語による情報提供。(県紹介パンフレット、多言語生活ガイド、ホームページでの情報提供等) 「やさしい日本語」による情報提供。	国際課
		外国人テレホン相談	追加	2,265	在住外国人のための多言語による相談窓口を設置。対応言語：日本語、英語、スペイン語、中国語。	2,818	在住外国人のための多言語による相談窓口を設置。	国際課